

西岡市長が公約破棄。「6 施設複合化」を白紙に

2016年11月13日(日)
日本共産党・板倉真也

昨年12月に小金井市長に当選した西岡真一郎氏は、市長選挙で、福社会館の建替えにおいては「図書館本館と市役所庁舎を含めた複合施設(複合新庁舎)」にすることを表明し、「ジャノメ跡地」に建てることを公約した。ところが、市長に就任してから1年もたたない今年9月、その公約を「ゼロベースで見直す」と述べ、計画を白紙にすることを明らかにした。

西岡市長の選挙公約「ジャノメ跡地に6施設複合化(合築)」

(西岡氏の政策チラシから)



■6施設をジャノメ跡地に集約する

西岡氏は、市長選で配布したチラシで「市役所問題を決着する」を全面的に打ち出し、リース庁舎のムダ使いを指摘。庁舎問題の解決策として、イラストで施策を展開した。

イラストでわかるように、西岡氏の『解決策』は、①老朽化した本庁舎、②前原暫定集会施設、③老朽化した本町暫定庁舎、④第2庁舎(リース庁舎)をジャノメ跡地に移し、⑤老朽化した福社会館、⑥老朽化した図書館本館もジャノメ跡地に持ってくるというもの。そのことによって「各施設の改修費、維持管理費が削減され、新たな財源が生まれ、新たな市民サービスも可能」と述べている。

市長就任後の西岡氏

■稲葉市政時代の新福社会館建設計画を破棄

西岡市長は就任早々、稲葉孝彦前市長時代の「新福社会館建設計画」につながるものを軒並み破棄。第2庁舎(リース庁舎)北西角の市役所駐車場敷地での、新福社会館建設のための検討委員会開催を取りやめ、新福社会館建設の基本設計を任された事業者との契約も3月31日に解除(契約解除)。「ジャノメ跡地」での6施設複合化へと、「公約」に沿った方向へ舵取りを開始した。

■「6施設複合化」⇒「4施設2機能複合化」に転換(5月23日)

では、「ジャノメ跡地」での「6施設複合化」は可能なのか。西岡市長の指示のもと市役所内部にプロジェクトチームがつくられ、「6施設複合化」にどれくらいの経費が必要なのか、建設は可能なのかを検証することとなった。その結果、「6施設複合化」はどうあがいても難しいとの考えが示され、困った西岡市長は「4施設2機能複合化」に方針転換すると言いはじめた(5月23日)。

ジャノメ跡地にもってくるもの		除外されたもの
4施設2機能複合化	★本庁舎の中身	★前原暫定集会施設 ★老朽化した図書館本館
	★第2庁舎(リース庁舎)の中身 ★福社会館の中身 ★本町暫定庁舎の中身	

■プロジェクトチームが「中間報告」提示(6月22日)

6月22日の市議会に、プロジェクトチームから「6施設複合化」に対する「中間報告」が提示され、「6施設複合化」と「4施設2機能複合化」の想定事業費が示された。しかし事業費をどのように工面するのか等については、明らかにされなかった。

	6施設複合化	4施設2機能複合化
総床面積	17,500~21,500㎡	15,500㎡
想定事業費	108億9,600万円	78億7,300万円

■プロジェクトチームが「報告書」提出(8月31日)

西岡市長の選挙公約「6施設複合化」が実現可能かどうかを、市長指示のもとで検証作業をすすめてきたプロジェクトチーム(関係する課長11人で構成)は8月31日、西岡市長に「報告書」を提出。結論は「6施設複合化では約109億円、防災機能優先複合整備でも約79億円規模の支出を伴う事業であることから、事業の推進に当たっては他——「4施設2機能複合化」のこと

の行政需要とのバランス等の勘案の上、総合的に判断されていくべきものと考えて」と締めくくっている。

「できない」とは言っていないものの、「莫大な財源が必要となるので慎重な判断を」と述べている。そのうえで「行なうかどうかは、市長に判断を委ねる」というもの。

6施設複合化プロジェクトチーム

企画財政部企画政策課長
企画財政部庁舎建設等担当課長
企画財政部企画調整担当課長
総務部管財課長
市民部コミュニティ文化課長
環境部ごみ対策課長
福祉保健部地域福祉課長
都市整備部都市計画課長
都市整備部建築営繕課長
生涯学習部図書館長
生涯学習部公民館長 [11人]

■「6施設複合化」⇒「ゼロベースで見直す」(10月4日)

“行なうかどうかは、市長に判断を委ねる”とプロジェクトチームから投げ返された西岡市長は、10月4日の市議会で「ゼロベースで見直す」と表明。つまり「白紙」にするとのこと。ここにきて西岡市長は「公約」を破棄する事態となってしまった。なお、「ジャンメ跡地に市役所建設」「第2庁舎(リース庁舎)の賃借解消後は持ち主に返す」の2点は、「堅持する」と述べた。

■なぜ西岡市長は「公約破棄」の事態に至ったのか

「議会からの宿題に対応できなかったから？」

10月4日の市議会で「ゼロベースに至った理由」を問われた西岡市長は、「政策の実現性に課題があった。議会から指摘された『建設のための財源とスケジュール』『第2庁舎北西角の市役所駐車場敷地での福祉会館建設(稲葉孝彦市長時代の計画)との比較考慮』に対する宿題を示せなかった。そして、議会の理解を得られなかったこと」と答弁。しかし、果たしてそうなのか。もしそうであるならば「宿題に対する答えを出すには一定の時間が必要。そのための時間がほしい」と先送りすればいいこと。「議会の理解を得られなかった」ことも理由にあげているが、それならば、理解を得るための資料を提示するばいいだけである。資料提示に時間が必要というならば、そのことを述べ、理解を得る努力をすればよいのである。

「真の理由は「不可能な公約」

西岡市長の政策をすすめるためには乗り越えなければならない課題がある。

その1／財源の確保策。西岡市長は「6施設複合化」に必要な建設費は「約67億円」と選挙時に述べていたが、プロジェクトチームの試算では、建設工事費だけでも「98億7,800万円」、その他の経費を含めると「108億9,600万円」を要するとなっている。そのための財源をどのように確保するのが求められる。

その2／「ジャンメ跡地には既存施設があり、その移転が前提となる」ということ。

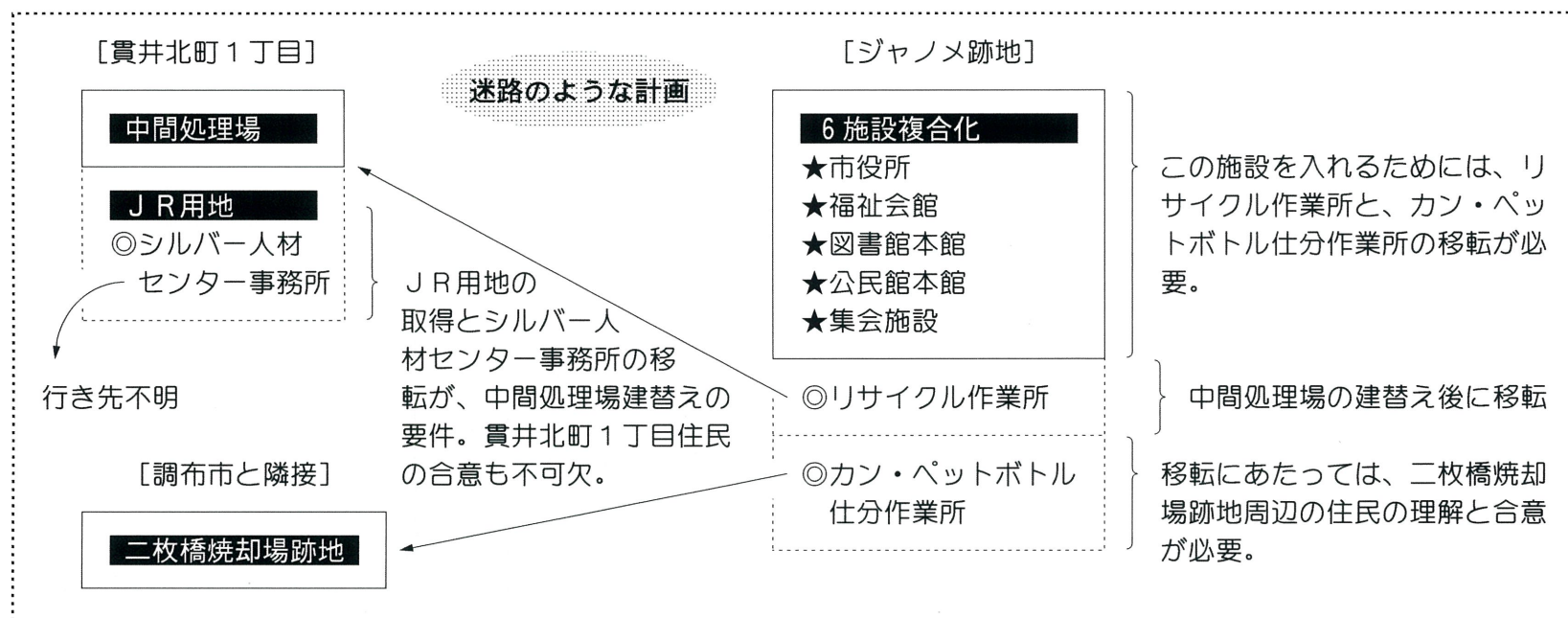
ジャンメ跡地には、リサイクル作業所やカン・ペットボトルなど資源物の仕分作業所がある。これらの施設を他の場所に移転することが必要となるが、移転予定地(※)の地域住民の理解・合意が不可欠となる。

※小金井市は、移転先を「中間処理場敷地(貫井北町1丁目)」と「二枚橋焼却場跡地(調布市と隣接)」に予定

また、移転予定地の「中間処理場敷地」については、既存の中間処理場施設の建替えが必要となっており、建替え時にリサイクル作業所を併設するとしている。つまり、中間処理場施設の建替えまでは、ジャンメ跡地のリサイクル作業所の移転はできないということになる。しかし、中間処理場施設の建替え時期は「未定」。

一方、中間処理場施設の建替えにあたっては施設規模を増やすことから、隣接するシルバー人材センター事務所の敷地(JR用地)も活用(取得)するとしている。JRとの交渉や貫井北町1丁目住民の理解・合意とともに、シルバー人材センター事務所の移転が必要となる。その移転先も確保しなければならない。

こうして見てくると、ジャンメ跡地に『6施設複合化』が完成する時期は、まったく見えてこない。しかし福祉会館は3月末で閉館。利用者や市民からは「早く福祉会館を建ててほしい」と迫られる…。このことは「4施設2機能複合化」でも同様。



西岡氏は、ジャノメ跡地での「6施設複合化」は、「起債(借金)はしますが、市民への新たな負担はありません」と市長選挙のチラシに明記。しかも「6施設複合化」で「各施設の改修費、維持管理費が削減され、新たな財源が生まれ、新たな市民サービスも可能」と述べている。

チラシはフルカラー刷り。長年の課題であった、リース庁舎の解消を含む「市役所問題の決着」を打ち出し、市民負担はゼロ、高齢者や子どもの施設の増設をうたった「まちづくり」も示すなかで、少なからず共感を呼び、激しい選挙戦を勝ち抜くに至った。ところが、市長選挙の中心公約である「6施設複合化」を「ゼロベースで見直す」「白紙にする」というのである。これは西岡市長に投票した有権者への裏切り行為であり、「公約違反」と言わざるをえない。10月4日の市議会では「市長を辞職すべき」の意見が飛び交った。

「ゼロベースで見直す」場合も、「6施設複合化を堅持」であっても、「リース庁舎の解消」はおろか「福祉会館の建設」さえも、先行きは見えてこない。稲葉孝彦市長の時は、まがりなりにも「福祉会館建設」の計画(案)が策定され、2019年10月に、第2庁舎北西角の市役所駐車場敷地に「開館」のスケジュール(案)が示されていた。しかし、西岡市長はその計画(案)を破棄し、受託事業者との契約も解消してしまった。すべてが「ゼロ」にされているのである。西岡市長は「早ければ12月議会が始まるまでに、新たな方策を示したい」としているが、現在のところ、何の音沙汰もない。

市政が第一に取り組まなければならないことは、「市民生活を応援する」こと。アベノミクスが叫ばれているが、「我が家にはアベノミクスは来ていない」「負担ばかりが増えている」の声がいたるところから吹き出している。そのためにも、年間で２億３千万円もの家賃を支払う「リース庁舎」は早期に解消することが必要。しかし、豪華な市役所庁舎となれば多額の財源が必要となり、市民生活に充てるお金を奪うことになる。よって、必要最低限の市民になるべく負担のかからないモノにしていくことが大切となる。

工事金額／17億7,260万4,000円(消費税8%含む)
 本庁舎分 2,700㎡＋リース庁舎分 6,000㎡＝2階建(床面積合計 8,700㎡)
 建設工期／約12カ月 (株式会社「内藤ハウス」の見積もり)

建設年月：1974年 8 月（築41年）
地上10階・地下3階／吹き抜けあり
1～5階：鉄骨鉄筋コンクリート造
6階以上：鉄筋コンクリート造
総戸数：124戸（ゲストルーム含む）
敷地面積：2,591.27㎡
建ぺい率 60%、容積率 200%

「ゼロベースで見直す」は、不可能な公約に見切りをつけるという意味では、懸命な選択である。しかしそのことを表明した10月初旬は、来年度予算の準備作業にはいる時期と重なる。自分の公約にしがみつ、議会側と軋轢を抱えたまま予算議会（来年2月）に突入すれば、1年前と同様に、また暫定予算になるのではないかと——そんな計算が働いたのではないかと、見方によっては考えられる。そういう意味では、「議会の理解を得られなかった」との西岡市長の「理由」も、あながち否定できないところではある。しかしそれは、旧稲葉陣営（自民・公明）に身を寄せたことを意味するものとなる。市民こそ不幸である。

|||||